

在スロバキア日本国大使館
政治・経済月報（2021年5月）

目 次

新型コロナウイルス	
◆5月31日現在の感染情報等	2
◆露ワクチン「スプートニクV」を巡る動き	2
◆アストラゼネカ製ワクチンの接種後の死亡事案及び新規接種停止	3
◆インド型変異株の初確認	3
◆緊急事態宣言及び外出禁止令等の解除	3
◆5月17日以降の規制緩和	3
◆4月の変異株ゲノム解析結果	4
◆5月31日以降の検疫措置緩和	4
内 政	
◆繰り上げ総選挙の実施に関する国民投票を求める署名提出	6
◆政党支持率調査結果	6
外 政	
◆コルチョク外相の「V4+日本」外相会合、日スロバキア外相会談出席	7
◆中川大使とナジ国防相の会談	7
◆ベラルーシでの民間航空機強制着陸、反体制派ジャーナリスト拘束事案	8
社 会	
◆高齢化経済に関する長期予測	9
経 済	
◆スロバキア企業の水素生産計画	10

別添：主要経済指標

※本報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

新型コロナウイルス

◆5月31日現在の感染情報等

- (1) 5月のPCR検査に基づく新規感染者数は6946名（4月は2万231名）、5月の死者数は621名（4月は1942名）。
- (2) 5月31日時点のPCR検査に基づく累積感染者数は38万9866名（前日比+145名）。5月31日の検査数は7086件。
- (3) 5月31日時点の累積死者数は1万2353名（前日比+10名）。
- (4) 5月31日時点の1回目の累積ワクチン接種者数は173万4453名（前日比+1万3名）、2回目の同接種者数は84万6157名（前日比+1万4009名）。

◆露ワクチン「スプートニクV」を巡る動き

【5月13日付プラウダ紙】

5月12日、レングヴァルスキー保健相は記者会見において、「おそらく6月以降、スロバキアでスプートニクVによる接種が開始される。我々はロシアとの間で、スプートニクVの使用の合意に関する書類に署名した。」と述べた。

レングヴァルスキー保健相は、「国立医薬品管理機構（SUKL）及びハンガリーの研究機関での検証結果によれば、スプートニクVは安全である。スプートニクVの生産者は、同ワクチンの検証に必要なデータを提供しなかったが、別のソースから同データを入手することができた」と述べた。

【5月26日付Dennik N紙電子版】

5月26日、スロバキア政府は、スロバキアにおける露ワクチン「スプートニクV」の使用を承認した。保健省は、6月7日までに、スプートニクVの接種を許可する予定である。現在、スロバキアは20万個のスプートニクVを確保している。同日、レングヴァルスキー保健相は記者会見において、「スプートニクVの接種に伴う副反応の責任は国が引き受ける」と述べつつ、「自分が仮にワクチン接種を受ける場合、スプートニクVを選択しない。家族にも同ワクチンの接種を推奨しない」と付言した。

（注：6月1日、スプートニクVの接種登録が開始された。6月7日以降、スプートニクVの接種が実際に開始される予定。6月1日現在、新型コロナウイルス・ワクチンの新規接種希望者は、ファイザー／ビオンテック製（16歳以上が対象）、モデルナ製（18歳以上が対象）、スプートニクV（18～60歳が対象）のいずれかのワクチンを選択することができる。）

◆アストラゼネカ製ワクチンの接種後の死亡事案及び新規接種停止（5月10～12日付当地各紙）

5月7日、国立医薬品管理機構（SUKL）は、47歳の女性がアストラゼネカ製ワクチン接種後に死亡したことを公表した。同女性は、血液凝固に関する持病を有していた。検視結果によれば、同女性の死因は静脈の血栓症に関連している。

5月11日、保健省は、アストラゼネカ製ワクチンの新規の1回目接種停止を発表した。同ワクチンの2回目接種は引き続き継続される。

5月12日、レングヴァルスキー保健相は記者会見において、「アストラゼネカ製ワクチンの新規の1回目接種停止の主な理由は、同ワクチンが不足しているからである。十分な数の同ワクチンが確保できれば、同ワクチンによる1回目接種を再開する」と述べるとともに、「アストラゼネカ製ワクチン接種後の死亡事案は、接種を停止した主な理由ではない」と付言した。

◆インド型変異株の初確認（5月12日付Dennik N紙電子版）

5月12日、公衆衛生局は、インド型変異株（B.1.617）がスロバキアで確認された旨を発表した。（インド型変異株への感染が判明した者は）インドから帰国した男性で、ブラチスラバ県に居住している。ミカス公衆衛生局長によれば、同男性はスロバキア帰国後に自主隔離を遵守しており、また、入院の必要は無かった。同居人1名が同男性と濃厚接触したが、同居人のコロナ検査結果は陰性であった。

◆緊急事態宣言及び外出禁止令等の解除（5月14日付政府布告）

5月14日、スロバキア政府は、2020年9月30日に発令された緊急事態（nudzovy stav）宣言（同年10月1日より適用）を5月14日で解除する旨決定した。これに伴い、外出禁止令及び集会の禁止に関する措置は撤廃される。

2020年3月11日に発令された特殊状況（mimoriadna situacia）宣言（同年3月12日から適用）は引き続き継続される。

◆5月17日以降の規制緩和（5月13～14日付公衆衛生局布告）

【マスク着用義務の緩和】

（1）モニタリング及び注意レベル1～2の郡では、屋内公共空間及び公共交通機関において、FFP2マスクの代わりに通常のマスク、マフラー又はストールを代用することが認められる。

（2）モニタリング及び注意レベル1～2の郡では、屋外公共空間におけるマ

スク着用義務がイベント参加時を除き撤廃される。

【営業規制・イベント開催規制の緩和】

- (1) ウェルネスセンター、アクアパーク、温泉、映画館の営業が条件付きで許可される。
- (2) ホテル、ロープウェイ、コンサートでの陰性証明書提示義務が撤廃される。
- (3) 注意レベル1～2の郡における飲食店の屋内飲食が条件付きで許可される。
- (4) 各郡の感染状況レベルに基づき、イベント開催規制が緩和される。

◆4月の変異株ゲノム解析結果（5月18日付公衆衛生局布告）

公衆衛生局、スロバキア科学アカデミー（SAV）及びコメニウス大学は、5月の陽性サンプル1176件のゲノム解析を実施したところ、結果は以下のとおり。

- (1) 英国型変異株：1145件（97.4%）
- (2) 南ア型変異株：7件（0.6%）
- (3) インド型変異株：1件
- (4) その他（チェコ型変異株等）：23件（2%）

◆5月31日以降の検疫措置緩和（5月27日付公衆衛生局布告）

5月31日以降、ワクチン接種状況及び感染状況等を踏まえた各国・地域の検疫カテゴリー（グリーン国、レッド国、ブラック国の3種類）に従い、スロバキア入国時の検疫措置が適用される。

いずれの国から入国する場合でも、スロバキア入国前に所定の政府ウェブサイト（<http://korona.gov.sk/ehranica>）への登録が必要。

直近14日間で「グリーン国」のみに滞在していた者がスロバキアに入国する場合、

- (1) 感染症状が無い場合、（PCR検査を受けずに）入国後に14日間の自主隔離。
- (2) 入国後初日以降にPCR検査又は抗原検査を実施。陰性結果が出るまでの自主隔離。
- (3) 所定の要件（※）を満たす場合、検査及び自主隔離ともに免除される。

【所定要件（※）】

- ア 2回目のmRNAワクチン（注1）接種から14日以上経過している者。
- イ 1回目のベクターワクチン（注2）接種から28日以上経過している者。

ウ 新型コロナウイルス感染症が治癒してから180日以内に1回目のワクチン（mRNAワクチン又はベクターワクチン）接種を受け、且つ同接種から14日以上経過している者。

エ 180日以内に発行された新型コロナウイルス感染症治癒証明書（所定書式）を有する者。

オ 18歳未満の子供。

【注1】 mRNAワクチンは、モデルナ製及びファイザー／ビオテック製ワクチン等を指す。

【注2】 ベクターワクチンは、アストラゼネカ製ワクチン等を指す。

直近14日間で「レッド国」に滞在しており、かつ、「ブラック国」に滞在していない者がスロバキアに入国する場合、

（1） 感染症状が無い場合、（PCR検査を受けずに）入国後に14日間の自主隔離。

（2） 入国後8日経過してからPCR検査を実施。陰性結果が出るまで自主隔離。

（3） 10歳未満の子供は、感染症状が無い場合、（PCR検査を受けずに）同居する者の陰性結果が出るまで自主隔離。

直近14日間で「ブラック国」に滞在していた者がスロバキアに入国する場合、

（1） 入国後に14日間の自主隔離及び入国後8日経過してからのPCR検査の実施が義務づけられる。

（2） 10歳未満の子供は、感染症状が無い場合、（PCR検査を受けずに）同居する者の陰性結果が出るまで自主隔離が義務づけられる。

【5月31日時点の各国・地域別検疫カテゴリーは以下のとおり】

（1） グリーン国（EU諸国、ワクチン接種状況が進んでいる非EU諸国、感染状況が良好な非EU諸国）

EU諸国、豪州、中国、台湾、グリーンランド、アイスランド、イスラエル、日本、韓国、マカオ、ノルウェー、ニュージーランド、シンガポール。

（2） レッド国（感染状況が深刻な非EU諸国）

アルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、モンテネグロ、エジプト、ジョージア、ヨルダン、カナダ、カザフスタン、キューバ、クウェート、マレーシア、モンゴル、ロシア、北マケドニア、セルビア、米国、タジキスタン、タイ、チュニジア、トルコ、トルクメニスタン、ウ

クライナ、ウズベキスタン。

(3) ブラック国（変異株流行国、感染状況等に関するデータが不足している国）

グリーン国又はレッド国以外の全ての国。

内 政

◆繰り上げ総選挙の実施に関する国民投票を求める署名提出

【5月3日付TASR通信】

5月3日、繰り上げ総選挙の実施賛否を問う国民投票を求める58万5816人の署名が大統領府に提出された。チャプトヴァー大統領は、各署名の有効性の確認後に、今後の方針について表明する予定である。

署名運動は野党「方向-社会民主主義（Smer-SD）」が開始し、後に野党「声-社会民主主義（Hlas-SD）」及び「スロバキア国民党（SNS）」（注：SNSはフィツォ及びペレグリニ政権時の連立与党第2党。現在は国会議席無し）も参加した。また、労働組合連盟（KOZ）も署名運動に協力した。

【5月13日付プラウダ紙】

5月12日、チャプトヴァー大統領は、繰り上げ総選挙の実施賛否を問う国民投票を求める署名が大統領府に提出されたことに関し、国会会期短縮による繰り上げ総選挙の実施を国民投票の対象にすることができるか否かについて、憲法裁判所に審査を要請する旨発表した。憲法裁判所は、大統領が審査を要請してから60日以内に決定を下す必要がある。

チャプトヴァー大統領は、「憲法裁判所の見解が発表されれば、国民投票の実施により生じ得る疑念を取り除くことができる。同裁判所が合憲の決定を下す場合、速やかに国民投票を公示し、9月に国民投票を実施する予定である」と述べるとともに、「（大統領府に提出された約59万人の署名のうち）52万人以上の署名が有効であった」と付言した。国民投票の実施に必要な署名数は35万人以上である。

国民投票の結果が成立するには、有権者の50%以上の投票率が必要である。これまでスロバキアでは8回の国民投票が実施されたが、国民投票の結果が成立したのは1度のみである（2003年のスロバキアのEU加盟に関する国民投票。投票率は約52%で、大多数がEU加盟に賛成）。

◆政党支持率調査結果（5月24日）

世論調査機関Focusによる政党支持率調査の結果は以下のとおり（括弧内は支持率に基づいた議席数）。与党第1党OLaNOの支持率は2020年国会総選挙前の水準にまで落ち込んでいる。

政党	Focus	2020年選挙
Hlas-SD（声-社会民主主義）	22.4%(45)	—
SaS（自由と連帯）	12.3%(25)	6.22%
Smer-SD（方向-社会民主主義）	11.8%(24)	18.29%
OLaNO（普通の人々・独立した人達）	8.8%(18)	25.02%
Sme rodina（我々は家族）	7.2%(15)	8.24%
PS（プログレッシブ・スロバキア）	6.1%(12)	※6.96%
KDH（キリスト教民主運動）	5.7%（11）	4.65%
LSNS（我々のスロバキア）	4.9%（-）	7.97%
Za ludi（人々のために）	3.5%（-）	5.77%

※PS/Spoluとしての得票率。PSは、2020年国会総選挙にSpolu(共に)と政党連合を形成して参加した。

外 政

◆コルチョク外相の「V4+日本」外相会合、日スロバキア外相会談出席（5月7日付外務・欧州問題省プレスリリース）

5月7日、コルチョク外務・欧州問題相は、ワルシャワで開催された第7回「V4+日本」外相会合及び日スロバキア外相会談に出席した。コルチョク外相は、「地理的な遠さにも拘わらず、我々は多くの外交政策上の問題に関して共通の見方を共有しているため、日本は我々の地域にとって重要な経済的及び政治的パートナーである」と述べた。各国外相は、欧州の相互連結性に関するプロジェクトを含む経済分野における協力の機会だけでなく、本年4月の「インド太平洋における協力のための戦略」に記載されているような欧州理事会の結論文書の文脈におけるEUレベルでの協力の機会についても議論した。

コルチョク外相は、茂木外務大臣との二国間会談において、特に経済分野での相互協力を強化することへの関心を表明した。日本はスロバキアにおけるアジア諸国で3番目に大きな投資国である。コルチョク外相は、西バルカン諸国におけるV4と日本の共同活動の継続及びウクライナの領土保全の確認を含む、欧州近隣諸国での進展に対する日本の長期的な関心に謝意を表明した。コルチョク外相は、東京オリンピックを開催する日本の決定を肯定的に評価した。

◆中川大使とナジ国防相の会談（5月17日付国防省プレスリリース）

5月17日、ナジ国防相は国防省において中川大使と会談し、主に国防及び安全保障分野における両国の協力発展の可能性、国際情勢について話し合った。ナジ国防相は、「地理的な距離は、国防及び安全保障分野における両国の

協力発展の妨げとはならない。現時点ではスロバキアと日本との間で国防分野に関する二国間協定は結ばれていないものの、国内の国防産業支援等について協力の余地がある」と述べた。

ナジ国防相は中川大使に対し、軍装備の近代化及び軍人の業務効率化に関する国防省の計画、スロバキアの新たな国防戦略文書、国際的な義務に基づく国防費の拠出について説明した。

◆ベラルーシでの民間航空機強制着陸、反体制派ジャーナリスト拘束事案

【スロバキア大統領、首相及び外相の反応】

(1) チャプトヴァー大統領（5月23日付ツイート）

ベラルーシにおける民間機の強制着陸及び野党活動家の拘束について深刻な懸念を表明する。（本件に対する）捜査は必要不可欠であり、国際法のいかなる違反も帰結を招くことになる。

(2) ヘゲル首相（5月24日の記者会見）

虚偽の理由によるミンスクでの民間機強制着陸及び野党系ジャーナリストの拘束は受け入れることができない。本件については本日（24日）の欧州理事会でも協議される。スロバキアは、対ベラルーシ制裁を含むあらゆる措置を支持する用意がある。制裁が導入される場合、ベラルーシの一般国民に影響を及ぼさないよう注意する必要がある。

(3) コルチョク外務・欧州問題相（5月23日付ツイート）

テロの脅威を言い訳にした政治的動機に基づくベラルーシ政権による民間機の強制着陸を非難する。民間機と、不法に拘束された者を含む全ての乗客を直ちに解放するよう要請する。

【在スロバキア・ベラルーシ臨時代理大使の召致（5月24日付外務・欧州問題省プレスリリース）】

スロバキア外務・欧州問題省は、5月23日にベラルーシで発生した民間航空機の強制着陸について、当地ベラルーシ臨時代理大使を召致し、強い抗議を行った。また、テロリストの脅威という誤った口実の下で、ベラルーシが政治的動機に基づいて起こした行動について、断固とした不承認を表明した。

スロバキア外務・欧州問題省は、拘束されたジャーナリストのプロタセヴィチ氏の即時釈放、国際的な専門家の参加を伴う客観的・徹底的で独立した事件の捜査、及び犯人の処罰を要求した。

【スロバキア主要メディアの共同文書（5月25日付スメ紙）】

スロバキアの主要メディア（新聞、テレビ局、通信社、ウェブメディア等計24社）は、ベラルーシにおける民間航空機強制着陸、反体制派ジャーナリスト拘束事案等に関する共同文書を発表した。

「プロタセヴィチ氏は、ベラルーシについての真実を書こうとしただけで、拷問、長期拘留、あるいは死刑の危機に晒されている。ベラルーシ最大の（独立系）ウェブメディア「Tut.by」は、ルカシェンコ氏にとって都合が良い報道をしなかったために閉鎖させられた。Tut.byの多くの記者が身柄拘束され、5名の記者が行方不明になっている。報道の自由は、自由と民主主義を保障している。それ故、独裁者はメディアを黙らせようとする。我々は、ベラルーシの同僚に寄り添うとともに、スロバキア政府及びEUに対し、ベラルーシのメディアを守るためにあらゆることを行うよう要請する。」

【ベラルーシ航空会社のスロバキア領空飛行禁止措置（5月26日付Dennik N紙電子版）】

5月26日、ドレジャル交通・建設相は、同月27日午前0時以降にベラルーシの航空会社の航空便に対するスロバキア領空飛行禁止措置を導入する旨を発表した。同措置は、ベラルーシにおける民間機強制着陸及びプロタセヴィチ氏拘束事案を受けて導入される。ドレジャル交通相は「先日の欧州理事会において、EU共通のシグナルとして同措置を導入するよう勧告された」と述べた。

社 会

◆高齢化経済に関する長期予測（5月18日付 Symsite）

5月7日に欧州委員会が公表した高齢化に伴う経済への影響に関する報告書「The 2021 Ageing Report: Economic and Budgetary Projection for the EU Member States (2019~2070)」によれば、スロバキアは2070年までにEUで2番目に高齢化経済が進行する国になる。スロバキアでは、20~64歳の人口に対する65歳以上の人口は、26%（2019年）から63%（2070年）に上昇すると予測される。そのため、年金、医療、長期治療、教育への歳出は、対GDP比で18.3%（2019年）から29.1%（2070年）に上昇すると予測されるが、スロバキアの上昇率（10.8%）はEU内で最も高い（EU平均の上昇率は1.9%）。

前政権が導入した年金受給開始年齢の固定により、年金への歳出は2070年に対GDP比で3%上昇すると予測される（注：従来、年金受給開始年齢は平均寿命の上昇率に応じて引き上げられていたが、ペレグリニ政権下の2019年3月に、年金受給年齢を64歳に固定する内容の憲法法律が可決された）。現政権は、年金受給開始年齢の引き上げを目指している。また、欧州復興基金に伴う教育及び医療制度改革は、スロバキアの財政を持続可能なものにする可能性がある。

経 済

◆スロバキア企業の水素生産計画（5月12日付経済新聞、5月26日付TASR通信）

2020年、スロバキア・エネルギー・イノベーション機関（SIEA）は、共通EU利益重要プロジェクト（IPCEI）の枠組みで、水素技術に関する助成プロジェクトを募集した。現在、欧州委員会は、スロバキアが採用した15件のプロジェクトについて選考を行っている。そのうち5つのプロジェクトの詳細は以下のとおりである。

USスチール・コシツェ社（注：当国最大の製鉄所）は、アンモニア分解による水素生産の代わりに、水電解及び水蒸気電解による水素生産を行うことを計画している。同社は、「再生可能エネルギーや廃熱を用いた水素の生産を目指している」とコメントした。

スロヴァフト社（注：当国最大の石油精製所）は、ドナウ川沿岸における水素生産及び多目的水素ステーションの建設を計画している。同社は、「船舶、自動車、鉄道のための水素エネルギーの供給を目指している」とコメントした。

スロバキア・ガス工業会社（SPP）（注：電気及びガスの供給を行う国有企業）は、水電解による水素の生産を計画している。同社は、「スロバキアのエネルギー・ミックスにおける再生可能エネルギーの割合を増加させたい」とコメントした。

Eustream社（注：パイプラインによるガス輸送を行う国有企業）は、パイプラインを用いた水素輸送及びウクライナ等の近隣諸国における水素生産への参画を目指している。同社は、「同施設内でグリーン水素を生産し、圧縮機のタービンを稼働させるための動力として利用することを計画している」とコメントした。同社は、EU域内の水素輸送計画「欧州水素バックボーン（The European Hydrogen Backbone）」に参加している。同計画は、2040年までにEU21か国を結ぶ全長約4万kmの水素パイプラインを整備することを目指している。

原発廃炉事業会社（JAVYS）（注：原発の廃炉及び核廃棄物処理を行う国有企業）は、水電解による水素生産を計画している。同社は、「ヤスロウスケー・ポフニツェ原発の廃炉後の跡地も活用しつつ、消費者の近くで水素を生産したい」とコメントした。

（了）

スロバキア主要経済指標

(出典:スロバキア統計局)

